



重点項目	1 ワーク・ライフ・バランスの適正化「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■ 子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■ 子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代の利用や、相談しやすい環境の整備とともに支援体制の充実を図ります。
-------------	-------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
子育て環境の充実度 (%)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	90.0%	子ども子育て支援事業計画ニース調査	100.0%	5	現況値は、平成31年2月に行った「子ども子育て支援事業計画ニース調査」の結果。5年毎の改正のため次回は令和6(2024)年度	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○関係機関との連携による結婚希望者に出会いの場を提供する。 ○妊娠・出産に関する情報提供を行うとともに、妊婦及び産婦の健診受診率向上に努め、助産師・保健師による相談・訪問など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む人達の相談に応じるとともに、不妊治療費の助成を行う。	産婦検診受診率	100%	100%	100%	100%	100%	福祉保健課調べ	1	100.0%	5	平成29年度からスタートした宮崎市医師会の圏域での受託医療機関との連携は取れている。	産後2週間及び1か月健診の受診勧奨を行い、支援が必要な対象の早期発見を行った。	現在、圏域内の受診では医療機関と連携が取れているが、県外等への里帰り出産の場合は全てをカバーできていない。母子手帳交付時に、産婦健診の受診の意義や内容等について説明を行うほか、支援について情報提供も行う。	<input type="checkbox"/> 妊産婦・乳幼児健康診査(医療機関委託) <input type="checkbox"/> 出生率向上対策 <input type="checkbox"/> 不妊治療費助成事業(母子保健対策費)	8,761,000 1,900,000 600,000	5,224,333 1,900,000 1,044,570	福祉保健課	
1-2 乳幼児の健康の保持と増進	○子どもの医療費の継続により、児童の健康維持を図る。 ○子育てに関する情報提供を行うとともに、保健師・助産師などによる乳幼児の相談・訪問などの充実を図る。 ○乳児健診・1歳児健診・1歳半児健診・3歳半児健診などの受診率向上に努め、病気や障がいの早期発見に努める。	子ども医療費助成事業の継続 母子保健指導延べ件数(妊婦・産婦・乳幼児) 乳幼児健康診査受診率	継続 564件 94.5%	継続 560件 570件 94.6%	継続 560件 556件 94.7%	継続 560件 94.8%	継続 550件 94.9%	継続 550件 95.0%	福祉保健課調べ 福祉保健課調べ 福祉保健課調べ	2 3 4	100.0% 99.3% 98.4%	5 4 4	継続支援ができています。 電話やハガキ等で参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で相談を予約制としており対応できる相談件数が減少したため、目標に届かなかった。 積極的な受診勧奨を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控える方がおり、目標に届かなかった。	自己負担も全額免除しているため、子育て支援施策の大きな柱となっている。 母子手帳発行や乳児相談時に相談に応じている。 未受診者に対して、訪問や電話等による勧奨を行い、受診に繋げている。	子育て世代へ届く広報媒体(SNS等)の活用を図り、償還払いを周知する。 また、高校生への医療費助成事業を新たに検討する。 乳児相談の参加者は固定化する傾向があるため、新たな対象者の方々に参加を呼びかける。 乳幼児健診を受診することで、発育・発達の確認や、育児上の保護者の負担感の早期発見が可能となり、必要な支援に繋げることができると、受診対象年齢の期間でいかに受診まで繋げていくかが課題。	<input type="checkbox"/> 子どもの医療費 <input type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> 母子保健対策費 <input type="checkbox"/> 妊産婦・乳幼児健康診査(医療機関委託)【再掲】 <input type="checkbox"/> 1歳6ヵ月児健康診査(乳幼児健康診査事業) <input type="checkbox"/> 3歳6ヵ月健康診査 <input type="checkbox"/> 5歳児相談事業	35,051,000 24,389,000 2,384,000 8,761,000 200,000 296,000 452,000	27,454,939 18,617,057 1,929,478 5,224,333 199,150 293,905 294,000	福祉保健課 福祉保健課 福祉保健課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」の場合は、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2021 決算額(円)			
				実績値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
1-3 多様な教育・保育サービスの提供	○保育士の確保と質の向上に努め、多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図る。 ○おやじの会や保護者学習会を通じて親心を育て、相互に信頼できる良好な保育環境づくりを図る。	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	5	100.0%	5	保育士等を確保し、待機児童が発生しないように対応した。	児童数が減っていることもあるが、公立・私立保育所等に割振って、待機児童が出ないように対応している。	気になる児童に対応するには、保育士が充分でなく、多様なニーズに充分対応できていないため、潜在保育士への働きかけ等による人材確保が課題となっている。	□子どものための教育・保育給付費負担金	213,774,000	203,708,975	福祉保健課	
			0人	0人						□子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業)					2,039,000	1,681,800			
1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人材の育成を図る。 ○自治公民館活動・子ども会活動・スポーツ少年団活動など、学校外活動との連携を深め、体験学習やキャリア教育などの充実を図る。 ○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	6	100.0%	5	職員を確保できているので、希望者全員を受け入れることができた。	適正な職員数の確保に加えて、子ども達が安心・安全に利用できる環境整備のため、コロナ感染症対策に伴う空調機設置工事や児童用図書増刷を実施した。	引き続き児童の増加にも対応できるよう体制強化を図る。	□放課後児童対策	10,000,000	10,596,800	福祉保健課	
			0人	0人						□新型コロナウイルス対策児童館整備					0	11,200,508			
															□児童館管理運営	10,000,000	10,000,000		
1-5 子育て相談機能と支援の充実	○関係機関や団体と連携し、子育て家庭が必要とする情報の提供や相談及び支援体制の充実を図るとともに、産前産後のケアや発達に障がいのある児童の早期支援を行う。 ○施設の利用を通じて、保護者同士による相談・情報交換・学び・新たなコミュニティづくりが図れるよう、アットホームなイベントの開催に努める。	子育て支援センター延べ利用者数	2,573人	2,560人	2,550人	2,530人	2,510人	2,500人	福祉保健課調べ	7	20.2%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により町内者のみの利用に制限したことに加えて、第5波(8/5~9/30)及び第6波(1/27~4/30)の施設休館や、誕生会など各種行事の中止により目標を達成することができなかった。	安心・安全な施設の利用促進を図るため、検温器の導入や消毒の徹底など新型コロナウイルス対策に務めた。	広報紙での周知や健康センターとの連携など健診時に支援センターの説明等を行っている。今後もより分かりやすく周知を図るためリーフレット等を作成する。	□子育て支援センター運営費	723,000	951,002	福祉保健課
			831人	514人															
		障がい児相談支援延べ利用者数	5人	9人	13人	17人	20人	24人	福祉保健課調べ	8	469.2%	5	健康センター等の関係機関と連携した相談体制により、目標値を大きく超える実績となった。	関係機関と連携し、障がい児への相談支援や個別の計画相談を実施した。	支援センターを利用したことのない方への呼びかけ方法を検討する必要がある。	□障がい者介護給付費訓練等給付費	142,104,000	142,888,644	福祉保健課
ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件	福祉保健課調べ	9	150.0%	5	広報や施設を通じた事業周知を行った結果、目標を達成できた。	広域連携に伴いサポート会員等を登録し、引き続き子育て支援を行う。	支援センター、健康センター及び保育所等で啓発に努める。	□ファミサポ運営負担事業	100,000	4,080	福祉保健課		

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	2 2025 年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■ 町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
-------------	----------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
医療体制（地域医療・休日医療など）の充実度	57.2% (2019)	57.2%	57.2%	57.2%	57.2%	60.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	44.2% (2019)	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	50.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課							
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)								
				実績値																					
2-1 食育・食生活の充実	○食生活改善推進員・自治公民館・教育機関などと連携し、食生活の見直しから生活習慣病予防の啓発普及に努める。 ○管理栄養士による親子料理教室などを行い、食育活動の充実を図る。	学校給食における町内での食材購入の割合	34.5%	34.5%	35.0%	36.0%	36.0%	36.5%	教育総務課調べ	10	103.4%	5	年間通して町内農産物を給食の献立に取り入れた。	学校給食運営委員会を毎年実施し、仕入れ先の検討を行う。学校給食を民間委託にすることで、栄養教諭が地産地消を推進しやすくなる。	学校給食における地産地消を進めるために、 ①良質な材料の仕入れ先の開拓 ②給食費の増額 ③献立の工夫などに取り組むほか、町内教育施設における有機給食の実施に向けた新たな取り組みを検討する。	□学校給食地産地消推進事業 小学校 中学校	2,198,000 1,248,000	2,143,350 1,182,060	教育総務課						
				34.5%	36.2%																				
		保育給食における町内での食材購入の割合	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%	92.0%	93.0%	福祉保健課調べ	11	93.5%	4				町内での食材購入割合は高い水準で推移できており、町内での購入に努めているが、町内では調達できない加工品等もあり目標に達しなかった。	地産地消の食材の提供として、町内直売所を中心に野菜や米などを仕入れた。	子供のアレルギー管理や誤食などの事故防止、食中毒などの衛生管理の徹底を図る。	□保育所給食	10,706,000	10,627,516	福祉保健課			
				88.5%	85.1%																				
		親子料理教室の開催回数	0回	1回	2回	3回	4回	4回	福祉保健課調べ	12	0.0%	1							新型コロナウイルス感染症の影響により親子料理教室の開催ができず目標に届かなかったが、乳幼児を対象とした離乳食教室を開催し、食育推進を図った。	町立保育所等で親子料理教室を実施予定であったが、開催できなかった。	アフターコロナを見据えて保育所行事との調整を行い、公立保育所を中心に食の大切さを十分に伝えていく。	□心と体の栄養事業	1,479,000	48,000	福祉保健課
				0回	0回																				

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												2021 決算額(円)					
				実績値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)				
2-2 地域医療サービスの確保	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、夜間急病センター・小児診療所・在宅当番医制共同事業運営などの医療体制を確保する。 ○フレッシュ健診・消防団健診などの受診を促進し、若い世代から健康づくりの意識を高め、事後指導・相談による生活習慣病などの予防を推進する。	特定健康診査受診率	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	福祉保健課調べ	13	73.9%	2	新型コロナウイルス感染症により、健康づくり推進員等による対象者への個別訪問が行えなかったことや、年度始めに実施していた各地区まちづくり座談会が延期されたこと等により、受診勧奨が充分にできなかったため、実績の低迷が続いている。	未受診者に対して戸別訪問が実施できなかったため、ハガキや電話での受診勧奨を実施した。受診勧奨により69名が受診した。	受診勧奨に対して全く反応がない方への受診誘導方法が課題。また、未受診者及び受診歴のある者への早期の戸別訪問や、電話等での受診勧奨を引き続き実施する。	□広域運営事業	8,278,000	9,852,848	福祉保健課		
				□がん検診事業	15,395,000	12,881,509															
		□結核検診	1,513,000	1,534,500																	
		□歯周病疾患検診事業	566,000	423,572																	
	フレッシュ・消防団健康診査受診者数	170人		172人	174人	176人	178人	180人	福祉保健課調べ	14	99.4%	4	受診者数が増加したものの、目標達成はできなかった。	町の広報誌での受診勧奨を実施した。	健診結果説明時に来所する人が多くなってはいるが、忘れて取りに来ない人もいる。若い世代に対して、健診結果を生活改善に活かしてもらえる取組を検討していく必要がある。	□しなやか血管骨太健診	1,868,000	1,134,708	福祉保健課		
				167人	173人																
2-3 地域包括ケアシステムの構築	○関係機関・団体と連携した研修会などの取組みにより、介護にかかると人財育成と定着化を推進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。 ○キャラバンメイト活動および認知症サポーター養成講座を充実させ、正しい知識の普及とともに適切に対応できる環境整備を図るとともに、認知症疾患の早期の発見・治療につながる取組を推進する。 ○複合的な相談機能の向上に取り組み、安心して在宅生活がおくれるよう、多職種連携の強化を図る。	認知症サポーター数	918人	1,070人	1,220人	1,370人	1,520人	1,680人	福祉保健課調べ	15	117.8%	5	町内の小・中学校へ対象者を広げたことで、目標に対して大きく実績を達成している。 ※令和3年度のサポーター1,437人のうち、小中学生のサポーターは約550人(小3年生～中学3年生までは全員取得)	小中学校でのサポーター養成講座を小学3年生および中学3年生に加えて中学1～2年生も対象としたことで若年層を中心に認知症の理解が広がった。	サポーター養成講座においては地域からの要望がないため、そもそも「認知症理解」がなぜ必要なのかを更に周知しないといけない。	□地域包括支援センター運営事業(地域包括支援センター費)	9,353,000	2,533,250	福祉保健課		
				1,095人	1,437人																
		認知症キャラバンメイト数	50人	51人	52人	53人	54人	55人	福祉保健課調べ	16	71.2%	2	新型コロナウイルス感染症拡大によりキャラバンメイトへの個別訪問等の勧誘ができず、目標を達成できなかった。	事業所を退職し活動できないキャラバンメイトの名簿整理を行った。新型コロナでキャラバンメイトの参集もままならない中、キャラバンメイトとなる新たな人材の掘り起こしは困難であった。	キャラバンメイト数は、コロナ禍においても活動ができる体制づくりが課題となる。	□認知症地域支援・ケア向上事業	4,482,000	4,977,896	福祉保健課		
				56人	37人																
		生活支援コーディネーターの配置	4人	4人	4人	4人	4人	5人	福祉保健課調べ	17	75.0%	2	職員の異動に伴い、コーディネーターが1人欠員したため目標を達成できなかった。	生活支援コーディネーターは、包括支援センター、社会福祉協議会及び役場にそれぞれ配置しているが、業務を多方面に兼務しており、活動自体が手薄になっている。今後人材の発掘が課題。	□町単独高齢者福祉事業	5,983,000	5,902,180	福祉保健課			
				4人	3人																
		自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数	25件	24件	24件	23件	23件	22件	福祉保健課調べ	18	62.5%	2	新型コロナウイルス感染症の影響でケア会議の開催自体ができないことがあったため、目標を達成できなかった。	1回の開催で2件のケアプランを審議する自立支援型地域ケア会議を計8回開催。	ケア会議提出資料にかかる労力がかかりすぎるため、プランの提出ならびに要支援の委託を受け済む居宅介護支援事業所が増加していることが課題。	□軽度生活援助事業	787,000	501,970	福祉保健課		
				14件	15件																
				□めざせ健康長寿!高齢者外出支援創出事業	7,654,000	3,698,010															
		2-4 高齢者の生きがいの場の創出	○高齢者の福祉施設等における活動の場を広げ、高齢者の社会参加を促進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。	生涯学習講座参加者延べ人数	11,621人	11,650人	11,650人	11,680人	11,680人	11,700人	社会教育課調べ	19	33.0%	1	新型コロナウイルス感染症防止対策として講座ができないことが続いたため、目標を達成できなかった。	自治公民館講座 69講座(延べ400回/参加者2,480人) 町講座 30講座(延べ236回/参加者1,368人)	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら継続的に生涯学習講座に取り組みたい。また、身近に学べる環境を整えるため、自治公民館講座を主流にし、町講座は今後なくす方向で検討する予定。	□生涯学習推進	431,000	375,688	社会教育課
						6,265人	3,848人														
			運動教室参加者延べ人数	9,875人		11,000人	16,000人	21,000人	26,000人	31,000人	福祉保健課調べ	20	78.4%	2	昨年度より実績は上がったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で教室を開催することができないことが続いたため、目標を達成できなかった。	65歳以上の方が対象となる教室 ○いきいき百歳体操 ○楽々運動教室 ○ミラクルジム 40歳以上の方が対象となる教室 ○体幹トレーニング その他 各地区的自主的なもの8講座	コロナ禍においても活動できる支援体制づくりが課題。	□高齢者クラブ活動費	1,937,000	1,774,000	福祉保健課
8,548人	12,542人																				
																□一般介護予防事業(介護予防普及事業、地域介護予防活動支援事業)	5,073,000	4,455,941			

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
2-5 障がい者の自立と社会参加の促進	○関係機関と連携し、就労支援施設などの機能強化を支援し、障がい者の雇用・就労の促進を図るとともに、福祉サービスの提供により、障がいのある方の自立意識の高揚と社会参加の促進を図る。	障がい者相談支援延べ利用者数	127人	130人	135人	140人	150人	160人	福祉保健課調べ	21	102.2%	5	丁寧な相談対応を行っているため相談実績は順調に推移しているが、相談支援の結果として一般就職等に至った方などは「サービス支給の対象から外れるため、支給決定者は昨年度より微減している。	関係機関と連携して障がい者への相談支援・個別の計画相談を丁寧に実施した。	障がい者の方の社会参加の更なる推進。	□障がい支援区分認定審査	831,000	771,125	福祉保健課	
				□障がい者地域生活支援事業(障がい者地域支援事業)	7,246,000	4,248,957														
		□町単独障がい者扶助	3,224,000	2,762,400																
		□療養介護給付費	3,386,000	3,379,873																
障がい福祉サービスの支給決定者数	65人	68人	71人	74人	77人	80人	福祉保健課調べ	22	98.6%	4	□障がい者介護給付費訓練等給付費【再掲】	142,104,000	142,888,644	福祉保健課						
		73人	70人																	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■ 環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■ 地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
-------------	------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
防災体制の満足度	47.2%	47.2%	47.2%	47.2%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総務課	
協働で行われている事業の数	130件	131件	132件	133件	134件	135件	総合政策課調べ	68.9%	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、官民協働で行っている夏まつり、綾競馬、雛山まつり等のイベントや有機農業推進大会等の行事が相次いで中止や縮小となっている。また、各自治公民館で行う敬老会などの行事も中止を余儀なくされており、実績値は減少傾向にある。	総合政策課
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	66.6%	68.6%	70.6%	72.6%	74.6%	76.0%	総合政策課調べ	106.2%	5	平成30年度に移住した4世帯のうち、綾町に引き続き住所を有している世帯は3世帯（令和4年3月末現在）。 転入元：東京都2世帯、大阪府1世帯、奈良県1世帯 定着しなかった1世帯は小林市へ転出（県内での転居）	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
				実績値														
3-1 既存ストックの有効活用	○自治公民館や関係団体等と連携し、空き家再生事業の情報発信と住環境整備を行う。	空き家再生事業件数(累計)	28件	28件	28件	28件	28件	財政課調べ	23	100.0%	5	空き家再生事業として利用されている件数は28件中5件。町営住宅にも空室が増えてきている。	若者定住促進住宅料補助事業により民間のアパートの建設が進み、町営住宅や空き家よりも新築アパートを好む方が増えている。	空き家の需要が少なくなっているため、空き家再生事業は令和元年度をもって事業を終了し、空き家バンクでの紹介のみを行っている。来年度は新たな住宅建築に対する補助事業等で移住・定住促進を進めていく。	<u>□町有住宅維持管理</u>	2,038,000	1,566,945	財政課
			28件	28件											<u>□若者定住促進住宅料補助事業</u>	19,000,000	16,785,000	総合政策課
3-2 スマートシティの取組の推進	○住宅用の太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用システムの設置を促進し、再生可能エネルギーの地産地消を図る。	太陽光発電設備余剰電力導入容量(10kW未満)	1,648kw	1,700kw	1,820kw	1,880kw	1,950kw	総合政策課調べ	24	107.0%	5	経済産業省資源エネルギー庁の2021年12月末時点(最新)の実績値(新規+移行認定分の計)。大きな伸びはないものの、計画値に対して順調に増加している。	個人宅への太陽光発電システムの補助事業は終了したものの、省エネへの関心は高く、新築住宅の建設にあわせて設置が進んでいる。	一般的な蓄電システムが普及しつつあり、災害時の備えとしても期待が高く、今後も太陽光発電の設置が進行すると見込まれるため、蓄電システムの導入促進への取り組みを検討する必要がある。	<u>□ゴミ収集管理費</u>	26,913,000	27,146,211	町民課
			1,809kw	1,884kw											<u>□太陽光発電の推進</u>	-	-	総合政策課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
3-3 防災対策の推進	○防災士資格取得などにより、防災リーダー育成を推進するとともに、町民一斉防災訓練により、高齢者などの災害弱者の安全確保に配慮した災害時の対応や行動など、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。 ○防災訓練や防災士の資格取得等を通じて地域住民の防災力の向上を目指す。また、消防団活動の充実・強化を図るとともに、団員の確保に努める。	自主防災組織の結成率	100%	100%	100%	100%	100%		総務課調へ	25	100.0%	5	町内全22地区において結成されているため、順調に推移している。	自治公民館組織へハザードマップを配布して、自主避難の重要性を訴えている。	自治公民館への加入率低下による地域住民の負担増が懸念される。	<input type="checkbox"/> 広域消防負担金	94,791,000	94,791,000	総務課	
			100%	100%												<input type="checkbox"/> 消防団活動	38,485,000	33,459,511		
		防災士資格取得者数(累計)	98人	100人	105人	110人	115人	123人		総務課調へ	26	98.1%	4	消防団員を中心に資格取得を推奨しているが、新型コロナウイルスの影響もあって新たな取得者はいなかった。 ※人口千人当たりの防災士数 本町：15.1人(県内第3位) 1位：17.5人(椎葉村)	毎月1回開催される定例の消防幹部会等を通じて、積極的に資格を取得するよう所属団員へ勧奨を行った。	町民へ積極的な取得に向けたPRも考えている。宮崎県防災士ネットワークとの連携強化により、資格取得者のスキルアップが必要。出前講座の活用を図る。	<input type="checkbox"/> 防災活動活性化事業	774,000	242,968	総務課
			103人	103人																
		消防団の充足率	97.0%	97.5%	98.0%	98.5%	99.0%	100%		総務課調へ	27	96.6%	4	定年を45歳から50歳まで延長するとともに若手団員の確保に努め、定員210人に対して前年度比1名増の199人となった。	団員の待遇改善を図るとともに、戸別訪問による新入団員の確保を行った。	定年延長で当面の団員確保ができるが、若手団員の入団がなければ持続可能な活動が展開できなくなる。				総務課
			94.3%	94.7%																
3-4 環境保全の推進	○ESD(持続的な開発のための教育)の理念に基づき、学校教育から社会教育に至るまで環境教育を展開し、自然環境や生物多様性に対する意識や知識を高める取組を推進する。 ○「綾町女性の会」と一体となって、川をきれいにする条例を町民一人一人が遵守し行動できるよう推進するとともに、流域自治体の連携のもと、河川浄化対策を推進する。 ○生ゴミを堆肥化し農地や町有花壇に還元するとともに、再生エネルギー導入を検討し、CO2削減を促進する。	町民1日あたりのごみの排出量	860g	870g	880g	890g	900g		町民課調へ	28	99.8%	4	可燃ゴミ(カッコ内は前年度比) 1,210,370kg(△50,810kg) 不燃ゴミ 149,050kg(△11,053kg) 資源ゴミ 716,353kg(+59,380kg) 粗大ゴミ 96,600kg(+3,390kg) 計2,172,373kg(△907kg) 町民1日あたりの排出量 2,172,373kg÷6,822人÷365日×1,000=872g	対前年度比は、可燃ゴミが△4.0%、不燃ゴミが△6.9%とそれぞれ減じたが、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛により、自宅等の片付けが原因なのか、資源ゴミ(+9.0%)及び粗大ゴミ(+3.6%)はそれぞれ増加する結果となった。	広報誌等によるゴミの減量化の周知を図り、可燃ゴミに含まれている資源ゴミの分別を徹底する。また、ゴミの個別収集を検討するため、町内1地区をモデル地区として実証実験を行う予定。	<input type="checkbox"/> 環境保全費	512,000	627,000	町民課	
			850g	830g	872g												<input type="checkbox"/> ごみ減量啓発事業(ごみ対策総務費【宮崎県4R推進協議会負担金】)	23,000		23,000
																	<input type="checkbox"/> 廃油せっけん製造	97,000		43,995
		公共用水域環境基準(BOOD)達成率	100%	100%	100%	100%	100%		町民課調へ	29	100.0%	5	公共下水道の普及や町管理型浄化槽の設置などを行い基準をクリアしている。	公共下水道の加入促進や、町管理型浄化槽の設置などを行った。	浄化槽未設置世帯が残存しているため、広報等により未設置世帯への事業活用を促す。	<input type="checkbox"/> エコクリーンプラザみやざき運営管理費	48,375,000	48,367,000	町民課	
			100%	100%													<input type="checkbox"/> ごみ収集管理費	26,913,000		27,146,211
		3-5 地域コミュニティの活性化	○自治公民館施設整備の支援を行うとともに、中核となる人材の育成に努め、自主的な自治活動を促進する。 ○住みよい地域づくりを目指し、自治公民館連絡協議会が定めた「4つの目標、18の実践」の支援に努め、自治公民館と行政の連携を図る。	自治公民館加入率	75.0%	74.5%	74.0%	73.5%	73.0%		社会教育課調へ	30	98.0%	4	転入者や若者の自治公民館未加入者が増加する一方、高齢者など加入世帯が減少し、トータルで加入率が下がってきている。	加入促進パンフレットを作成し、自治公民館長を中心に未加入世帯への加入促進を行っているが、公民館加入促進には繋がっていない。	民間住宅入居者への加入促進と、転入手続き時における窓口でのパンフレット配布による加入促進を図る。また、住宅や家賃等の補助要件に公民館加入を必須条件とする。	<input type="checkbox"/> 公民館費	6,526,000	6,469,809
									<input type="checkbox"/> 公民館生涯学習講座【再掲】	1,100,000								613,000		
									<input type="checkbox"/> 民主団体活動育成	1,420,000								352,000		
									<input type="checkbox"/> 青少年育成事業	614,000								201,200		
								<input type="checkbox"/> 芸術文化対策事業	2,288,000	846,234										
								<input type="checkbox"/> 文化財・史跡調査事業	1,237,000	839,976										
								<input type="checkbox"/> 花いっぱい運動	7,956,000	6,969,159										

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値			2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)
				31世帯	35世帯	40世帯	45世帯	50世帯												
3-6 移住・定住対策の推進	○民間活力による若者の定住促進を図るため、若者定住促進住宅補助制度活用などによる、民間アパートや借家の拡充を推進するとともに、子育てしやすい環境整備などにより、子育て世代の定住促進を図る。 ○移住希望者の必要とする雇用や住居などの情報を集約・提供するとともに、移住後のフォローアップを行い、定住化を図る。	町が関与した移住世帯数(累計)	27世帯	31世帯	35世帯	40世帯	45世帯	50世帯	総合政策課調べ	31	100.0%	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、田舎暮らしへの機運が高まっており、電話での相談等が増えつつある。	都心部での移住相談会には参加できなかったが、オンラインでの移住セミナー(50人程度が参加)の開催や、また、県の事業を利用して、綾町在住の移住者のインタビューを掲載した広報誌の作成や都心部からのモニターツアーなどを行った。	就労・子育てなどあらゆる生活環境への価値観がコロナ禍において変化してきており、地方への移住は進んできているものの、出会いの場が減少し、出産数が減少している。 移住・定住を更に促進するため、住宅や通学定期券の購入補助、高校生の医療費や給食費の軽減など結婚から出産、子育て、さらには医療体制など子育て世代をターゲットとした複合的な政策を講じる必要がある。	□移住支援事業	2,000,000	1,000,000	総合政策課	
				31世帯	35世帯												□移住促進事業	64,000		60,459
		町が関与した移住希望者の相談件数	22件	25件	30件	30件	40件	40件	総合政策課調べ	32	133.3%	5				□若者定住促進住宅料補助	19,000,000	16,785,000	総合政策課	
				20件	40件												□ひなた暮らし実現応援支援事業	2,000,000		2,000,000

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	4 地域・企業ニーズに合った「人財の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人財を育成します。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人財の育成を促進します。 ■ 企業のマネジメント層の人財を育成するとともに、外部からの人財登用を推進します。 ■ 新規就農者の育成と定着化を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得の向上を図ります。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていきます。
-------------	------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
認定新規就農者数	10人	10人	10人	10人	10人	農林振興課調べ	90.0%	4	露地野菜（有機農業）の新規就農相談はあるものの、認定基準である5年後の年間農業所得目標250万円を達成する計画作成が厳しい現状である。現在は、施設野菜（きゅうり）の認定新規就農者が多くなっている。	農林振興課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
4-1 ふるさと・キャリア教育の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。 ○ふるさと・キャリア教育支援体制を構築し、関係機関や団体との連携による活動環境の創出と地方創生の取組に触れる機会を設けることにより、地方創生に対する意識の醸成を図る。	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることのある児童生徒率	小42.9% 中55.0%	小43.4% 中57.0%	小43.8% 中59.0%	小44.2% 中61.0%	小44.6% 中63.0%	小45.0% 中65.0%	教育総務課調べ	33	小112.8% 中114.1%	5	ふるさと・キャリア教育の充実により、2020年3月計画策定時の実績を上回り、目標値を達成することができた。	小・中学校とも地域や社会を考える機会となる総合的な学習の時間を核とした研究を行っている。体験活動も少しずつ実施できている。	学年によって学習の内容に差があるため、いかに社会について考えるきっかけをつくるかが課題。	□みんなで育てるみやざき つ子推進事業	2,888,000	2,699,729	教育総務課
4-2 地域や企業ニーズに対応した人財の育成等	○宮崎大学との包括的連携協定締結を基に、様々な研究者・機関との連携による「知の蓄積」を図るとともに、地域課題や地元企業のニーズにあった調査研究を推進する。 ○専門的なスキルなどを養う講座や研究会等への参加を支援し、経営能力などの向上を図る。	研究者・機関との連携による「知の蓄積」取組件数(累計)	3件	3件	3件	3件	3件	ユネスコエコパーク推進室調べ	34	233.3%	5	宮崎大学・南九州大学・宮崎国際大学との包括的連携協定に基づき、調査研究の基盤づくりを図るとともに「知の蓄積」を構築していく。 知の蓄積取組件数 ○宮崎大学 5件 ○南九州大学 2件 ○宮崎国際大学 0件 計 7件 委託料 22万円×7件=1,540千円	調査研究テーマ ①綾ユネスコエコパークにおける研究をベースとしたESDの実践 ②蜂蜜を利用した新規食品開発プロジェクト ③綾の肖像プロジェクト、集落ビジョンに関する研究 ④農産物ブランド化に向けた生態学的研究 ⑤森林性哺乳類・鳥類の行動や生態の見える化とそれらの忌避剤への反応の種間差の検証 ⑥綾の自然生態系農業システムの水環境への影響に関する研究 ⑦自然生態系農業における窒素循環に関する研究	可能な範囲での研究成果の公表と、町づくりへの還元を図る必要がある。	□研究機関との連携事業	1,320,000	1,540,000	ユネスコエコパーク推進室	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
4-3 新規就農者・農業法人の育成	○農業支援センターと農協が連携し行う充実した研修と営農指導により、高い技術の習得と新規就農の促進を図る。 ○機械利用組合による農業機械リース事業を展開し、新規就農者の設備投資を抑えるとともに、農業機械の導入支援を図り、早期の経営安定につなげる。	新規就農者数 (累計)	37人	40人	43人	46人	49人	50人	農林振興課調べ	35	109.3%	5	新規就農者数は8名で、うち後継者の就農が4名であった。	県、農協と一体的にフォロー体制整備を行った。(定期的な担当者会・情報共有・計画書作成指導・技術指導)	昨今の燃油価格・物価高騰などにより、大変厳しい農業経営を強いられているため、様々な支援施策を講じていく必要がある。	□新規就農者受入支援交流施設	744,000	756,363	農林振興課	
				39人	47人											□農業次世代人材投資事業 (農業人材投資事業)	14,000,000	13,427,877		
4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	○若い世代へICT技術を活用し、地域資源の魅力を発信するとともに、地元企業の雇用環境などの見える化を推進する。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績 (累計)	0件	1件	1件	2件	2件	3件	総合政策課調べ	36	100.0%	5	今年度は実績はなかったが、目標値は現状維持だったため、達成率は100%となった。	令和元年度に介護職員初任者研修費補助事業がスタート。町内に住所があり、町内の事業所に勤務する者を対象として受講料の補助を行い、人材確保(1件)に繋がっている。	多様な職種に対応が必要。県の奨学金返済事業登録も併せて企業側に働きかけていく必要がある。	□移住促進事業【再掲】	64,000	60,459	総合政策課	
				1件	1件															

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とコワーキングスペースの取組を展開します。 ■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内外異を稼ぐ取組を推進します。 ■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■ 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やI・J・Uターンを促進します。 ■ 企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。
-------------	-------------------------------------	--------------	---

重点目標	現状値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
町内事業所従業者数（総数）	2,588人	2,588人	2,302人	2,302人	2,302人	2,302人	2,302人		令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4（2022）年10月頃確定予定。	総合政策課	

主要施策	施策の概要	KPI	現状値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
5-1 農林水産業の生産基盤の確立	○生産性を高めるため、品目の選定や機械化などによる作業の効率性を高め、農協と連携し、規模効果を追求した栽培技術の確立を図る。 ○農商工が連携し、新たな複合経営、加工や流通・販売などの新たな商業活性化の展開を図る。 ○肉用牛総合支援センターによる肉用牛生産農家支援体制の充実を図り、一年一産による和牛繁殖農家の所得向上・受胎率向上・母牛の計画的更新・優良肉用牛生産のための基盤づくりを推進する。 ○作業の効率化・農業生産のデータベース化を図るため、圃場管理・栽培管理システムのサイトの構築について検討する。	農業産出額	49億円(2017)	49億円	49億円	49億円	50億円	50億円	市町村別農業産出額調べ(農林水産省)	37	92.7%	4	新型コロナウイルス感染症に伴う外食産業の消費量減少等の要因により、販売価格の落ち込み等により実績が低迷しているものと考えられる。	血統・発育等が良好な繁殖簿牛の保留・導入・更新を図り町内生産基盤の維持・強化を図った。 また、耕種部門においても中古ハウスの活用・炭酸ガス発生装置の導入・輸送コスト改善などの取組により生産基盤の維持・強化が図られている。	原油価格高騰の影響による営業意欲低下が喫緊の課題。持続可能な営農を支援するためには農産物の店頭価格と生産原価、両面への国の直接介入が絶対条件である。	□優良繁殖雌牛保留導入対策事業	1,450,000	1,010,000	農林振興課
		地元企業と生産者との異業種連携件数(累計)	7件	7件	7件	7件	8件	8件	農林振興課調べ	38	100.0%	5	平成29年度以降、新たな取り組みはないが、既存の取り組みについては連携が継続できている。 実績に計上した事業者 ①雲海酒造・②山福・③J A(綾夏ちゃん)・④大山食品・⑤ぶどう豚(綾豚会)・⑥活性化協会(アイス工房)・⑦香月ワイン	農産物の付加価値を高める商品パッケージの開発補助などを実施してきた。	商品販売力の強化のため、連携後も定着可能な販路を開拓することが必要と。	□繁殖母牛更新奨励事業	1,250,000	600,000	
		農業経営体数	360件(2016)	358件	356件	354件	352件	350件	農林業センサス(総務省統計局)	39	89.3%	3	農業者数は微減傾向にあるものと推察している。	就農相談や新規就農者の支援等を行い、就農者の確保、育成を行った。	優良農地の遊休化を阻止し、新規就農者の受け皿の確保や農地の出し手の情報収集等を行う。また離農者の情報も収集し、新規就農希望者のスムーズな就農を図る。	□農地中間管理機構市町村事務委託事業	3,422,000	3,207,517	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
5-2 企業立地と設備投資の促進	○緑が多く快適で潤いのある生活環境、美しい自然環境と調和した雇用力の大きい、無公害型企業(精密機械など)の誘致を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。	立地企業数(累計)	1件	1件	1件	1件	1件	2件	総合政策課調べ	40	100.0%	5	令和3年度は新規の立地企業はなかった。	県と連携しイベント等で誘致を図り、問い合わせも受けたが、立地条件に合わず誘致に繋がらなかった。	企業誘致は、交通の利便性や土地の確保等により大規模企業の誘致は困難である。進出企業等の実態を十分検討し、誘致促進を図る必要がある。			総合政策課		
				1件	1件															
5-3 創業や事業承継等の促進	○加工業の創業について、積極的に支援し、若者が定着するような魅力ある雇用の場の確保に努めるとともに、販路開拓を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。 ○産業観光会館内に設けるチャレンジショップなどを活用し、育成する取組を推進する。 ○新たに工房を開業する工芸家に対し、工房の改修費や家賃補助を行い、手づくり工芸の活性化を図る。	創業者数(累計)	12業者	12業者	13業者	13業者	14業者	15業者	総合政策課調べ	42	123.1%	5	令和3年度の新規の事業申請については4件であった。	空き店舗を活用した新規創業が4件あり、内訳として店舗改修の補助が1件、家賃補助が3件となっている。	中心市街地の空き店舗については住居と一体化している店舗が多く、譲渡人及び譲受人双方のニーズのマッチングが難しい。	<input type="checkbox"/> 空き店舗対策事業	80,000	80,000	総合政策課	
				12業者	16業者															<input type="checkbox"/> 店舗リニューアル補助事業
		創業者数(累計)	0件	1件	2件	3件	4件	5件	総合政策課調べ	43	0.0%	1	令和3年度については、創業支援事業計画に基づく創業者は該当がなかった。	商工会とともに創業希望者への支援内容など、活用に向けた事業紹介をしている。	創業はあるものの、計画に基づく支援を受ける創業者が現れない。事業周知はもとより、受入体制の強化を図ることが必要。	<input type="checkbox"/> 新規創業支援事業	920,000	760,000	総合政策課	
5-4 新商品・新技術等の開発	○農工商連携などによる6次産業化とともに、魅力ある付加価値の高い商品開発を推進する。	6次産業化の取組事例数(累計)	7件	7件	7件	7件	8件	8件	農林振興課調べ	44	100.0%	5	今年度は実績がなかった。	取り組み事業者及び事業 ①あや作業所 ②阿陀能奈珂椰(雲海酒造) ③綾夏ちゃん(JA)、 ④香月ワイン、 ⑤児玉隆一(日向夏)、 ⑥綾園芸 ⑦早川農園	綾町農業支援センター等を活用した販路開拓と拡充による販売力強化。	<input type="checkbox"/> 6次産業化推進事業	0	0	農林振興課	
				7件	7件															<input type="checkbox"/> フードビジネスプロジェクト事業
															<input type="checkbox"/> 農業支援センター運営事業	18,000,000	13,500,000			
5-5 中心市街地のにぎわいの創出	○空き店舗改装などの創業支援とともに、公設駐車場整備に取り組み、歩いて楽しめる市街地環境整備により、商業活性化やにぎわい創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)	12店舗(2018)	12店舗	13店舗	13店舗	14店舗	15店舗	総合政策課調べ	45	123.1%	5	令和3年度の新規の事業申請については4件であった。	空き店舗を活用した新規創業が4件あり、内訳として店舗改修の補助が1件、家賃補助が3件となっている。	中心市街地の空き店舗については住居と一体化している店舗が多く、譲渡人及び譲受人双方のニーズのマッチングが難しい。	<input type="checkbox"/> 空き店舗対策事業(再掲)	80,000	80,000	総合政策課	
				12店舗	16店舗															

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	○女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につなげる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	12件	13件	14件	16件	18件	20件	福祉保健課調べ	46	121.4%	5	新型コロナウイルス感染症の影響を若干受けつつも、受注件数は増加した。	高齢者の技能や希望に対応した生きがいつくりの場、就労の場の確保しており、引き続き会員数の増加に努める。	更なる会員増加の啓発活動及び高齢者が生涯現役で社会活動するため、社会参加への受け皿づくりが課題となる。			福祉保健課		
				14件	17件														福祉保健課	
		シルバー人材センター会員実人数	159人	165人	170人	175人	180人	185人	福祉保健課調べ	47	100.6%	5	会員数は減となったが、目標は達成できている。			□シルバー人材センター運営補助	12,500,000	12,500,000		福祉保健課
						179人	171人													
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	0人	3人	6人	9人	12人	15人	総合政策課調べ	48	0.0%	1	情報提供を行うが就業に至ったかの調査はできていないため、状況の把握まで繋がらなかった。	創業希望者への支援情報提供を行なった。また、女性の就労支援事業関連ではないが、資格取得のための補助事業案内を行い、活用に繋がった。	創業希望者への支援情報提供が行えていない。男女共同参画事業と併せて事業を周知するなどにより事業活用を図る。			総合政策課		
						0人	0人													
5-7 雇用環境の改善	○仕事と子育ての両立や労働力の確保などを図るため、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働き方の是正を図り、働きやすい環境づくりを図る。	くるみん認定企業数(累計)	1社	1社	1社	2社	2社	3社	宮崎労働局調べ	49	0.0%	1	認定までには至っていないが、理解を示す事業所は増えている。	「綾町女性の集い」においてパネル展を行い、町民へのパンフレット班回覧、成人式でのパンフレット配布などにより認知度向上を図った。	町内での事業認知度を高める必要がある。綾町第1次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働きやすい環境づくりを推進する。			総合政策課		
				0社	0社															
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社	5社	5社	7社	9社	11社	県雇用労働政策課調べ	50	100.0%	5	福祉系の事業所を中心に登録が進んでいたが、昨年度の実績登録はなかった。					総合政策課		
						0社	5社													
		仕事と生活の両立ができていると思う人の割合	53.8%(2019)	53.8%	53.8%	53.8%	53.8%	60.0%	総合長期計画アンケート	51	100.0%	5	現況値は、令和2(2020)年度の本計画改定にあたり令和元(2019)年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6(2024)年度の計画改定時に実績値が出る予定。						総合政策課	
				53.8%	53.8%															

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■ アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■ 自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図ります。 ■ 農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■ 自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■ 景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
------	---------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	40.9% (2019)	40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	45.9%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2(2020)年度の本計画改定にあたり令和元(2019)年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6(2024)年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
6-1 綾らしさを活かした取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○主要観光施設などに整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などを活用し、観光情報や地域のイベントなどをプッシュ配信することで、商業・観光施設間の回遊性を高める。 ○ユネスコエコパークなどの国内外からの視察にも対応できるエコパークセンターを情報の集約・発信及び観光をはじめとする様々な交流活動の拠点とする。 ○安心安全な地元食材を用いた伝統食の提供や伝統文化など、地域資源と特色を生かした産業観光を推進する。 	観光入込客数	91.4万人 (2018)	93万人	94万人	95万人	96万人	97万人	総合政策課調べ	52	33.5%	1	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置により、実績が大きく減少し、目標値には大きく届かなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・綾ひな山祭り →縮小 ・照葉短歌賞 →中止 ・綾競馬 →中止 ・花火大会 →縮小 ・ふるさと夏祭り →中止 ・少年剣道大会 →中止 ・春いっぱいコンサート →中止 	地域資源を生かした新たな観光商品の発掘など観光振興の展開をゼロから見直し、町の魅力、知名度を向上させる取り組みを喫緊に実施する必要がある。	□綾ひな山祭り事業 □恋人の聖地「照葉短歌賞」 □綾の花火大会 □工芸まつり □綾競馬	1,575,000 382,000 3,000,000 2,900,000 3,000,000	810,000 342,928 1,500,000 2,900,000 0	総合政策課
6-2 スポーツランドみやざき	<ul style="list-style-type: none"> ○プロスポーツキャンプ受入態勢と施設の充実を図るとともに、新たに、関係団体との連携による地域資源を活かした各種スポーツ大会を誘致するなど、スポーツランドみやざきの取組を推進する。 	キャンプチーム数 スポーツ合宿宿泊者数	423チーム (2018)	425チーム	425チーム	425チーム	430チーム	430チーム	総合政策課調べ	53	5.2%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームからの宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値には大きく届かなかった。	スポーツ合宿や教育合宿等に対する宿泊支援を実施した。また、Jリーグチームに対しては1人6千円のキャンプ支援給付金を支給した。	既存宿団体・チームへの応援メッセージの発送や町長の訪問はもちろん、新規の団体を獲得するためのトップセールやSNS等でのPRを継続して実施する。	□職業球団等キャンプ受入 □新型コロナ対策臨時交付金事業 Jリーグキャンプ支援事業	2,552,000 0	2,187,844 7,566,000	総合政策課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
6-3 観光客受入環境の充実	○観光パンフレットや観光案内板についても多言語に対応した整備により、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。	宿泊者数	34,997人 (2018)	35,000人	35,250人	35,500人	35,750人	36,000人	総合政策課調べ	55	32.1%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームから宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値には大きく届かなかった。	スポーツ合宿や教育合宿等に対して1人1泊2千円の宿泊支援を実施した。	観光客誘致のための新聞、テレビ、雑誌等への広告、宣伝に加えて、シーズンオフの観光客への誘致や旅行代理店への宣伝活動、宿泊施設の老朽化対策工事も実施した。また、新型コロナウイルスにより屋外体験型(キャンプやサイクリングなど)の来町者も増えてきているので、そういった客層へのアプローチも必要となる。	□観光施設Wi-Fi整備事業	1,847,000	1,836,120	総合政策課	
				9,533人	11,299人												□新型コロナウイルス対策臨時交付金事業(スポーツ等合宿受入支援事業)	0		2,414,000
6-4 自然生態系農産物のブランド化と高付加価値化の推進による国内外の市場開拓	○町内すべての生産者を対象とした自然生態系農産物の推進に関する条例に沿った栽培管理と記録を徹底し、栽培管理記録を消費者に提供できる体制整備を推進する。 ○JAS法に基づく有機認証として、支援体制を強化し、JAS認定事業者を増加させるとともに、農産物の販路拡大と高付加価値化を図る。 ○都市部の消費者との産直交流のために、インターネットを通じて産地情報などを消費者に提供するECサイトの環境整備を図る。 ○周辺自治体や関係団体と連携し、農林水産物のブランド化を推進するとともに、国内外への販路拡大を図る。 ○6次産業化などで開発した商品の販売力を高めるため、ブランド構成要素をしっかりと検討し、動画などによる効果的なPRによる消費拡大と販路拡大を図る。	自然生態系農産物の認定件数	372件 (2018)	365件	360件	355件	350件	345件	農林振興課調べ	56	104.1%	5	新組織への加入促進を続けた結果、大幅な伸びはなかったものの13戸の新規加入に繋がった。 【目標値の変更】令和2(2020)年度に有機農業に関する施策を検討する「有機農業実践振興会」を「自然生態系農業実践振興会」へ組織を見直し、認証を受ける会員を再募集した結果、会員数が大きく落ち込んだため、目標値も併せて変更している。	自然生態系農業実践振興会を通して、綾町独自の認証制度(ふるさと納税返礼品や綾ほんものセンター等に出荷する商品の格付け(金・銀・銅))の普及啓発などを行った。	引き続き綾町独自の認証制度の周知を行い、安心安全な農産物であることをPRしていく。	□有機JAS認定業務	976,000	465,363	農林振興課	
				216件	220件	230件	240件	250件								□農産物ブランド強化推進事業(有機農業センター事務局費)	13,162,000	13,454,614		
				216件	229件															
6-5 ユネスコエコパークを活かした自然と共生するまちづくりの推進	○九州沖縄森林セラピー基地NW会議等を通じて周知徹底を図り、インターネット・パンフレット等の活用も図っていく。 ○自立・自走するまちづくり団体等と行政が連携し、またネットワークを構築することで、より効果的にエコパークを活かしたまちづくりを推進する。	森林セラピー・フットバスなどの利用者数	100人 (2018)	120人	140人	160人	180人	200人	ユネスコエコパーク推進室調べ	58	141.4%	5	コロナの影響で対面での活動が十分に出来なかったが、森林セラピー利用者が120人、フットバス利用者が78人の実績となった。	令和3年6月に自立・自走するまちづくり団体等を支援する「綾ユネスコエコパークまちづくりネットワーク」を設立し、町内の16団体が参加。こうしたネットワークを活用し森林セラピーやFootpathなどの自然環境に関するガイド事業の充実化を図った。	九州沖縄森林セラピー基地ネットワーク等で情報を収集し、ホームページやパンフレット等を活用した周知を行う。また、コースの整備や案内人の育成など組織的な運営を推進する。	□まちづくりネットワーク推進事業	600,000	600,000	エコパーク推進室	
				159人	198人												□自然環境ガイド事業	896,000		1,720,015
6-6 中心市街地無電柱化によるまちの顔づくり	○宮崎須木線の無電柱化にあわせ景観に配慮した道路整備(歩道アメニティ・緑陰形成)を推進する。	無電柱区間距離	200m (2018)	0m	50m	100m	150m	200m	建設課調べ	59	100.0%	5	※事業費換算による実績最終的な無電柱化は2024年の抜柱をもって完成となるが、地下管路の設置等、概ね計画通り進んでいる。	電線共同溝整備工事 横町・栄町線 L=92m 桑下線 L=108m	長期計画施策1-3-2(2)「自然を体感できる市街地整備(中心市街地森林公園化)」に向けた道路整備を推進するため、歩道アメニティや緑陰形成などに対する周辺住民の合意形成が必要となる。	□都市再生整備計画(無電柱化事業)	93,000,000	99,314,353	建設課	
				0m	50m															

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図ります。 ■ 拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築します。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るなど物流体制を確保します。
-------------	----------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
道路網整備充実についての満足度	46.9%	46.9%	46.9%	46.9%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	建設課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
7-1 都市機能の集約化	○公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担軽減・平準化を図る。 ○限られた資源を集中利用し、人口と効率的な公共サービスを維持することを旨とし、立地適正化計画の策定を検討する。 ○歩行者の安全性や快適性の向上を図るため、生活道路の交通安全施設などの設置に努め、自治公民館活動やボランティア活動などによる美化と維持管理を促進する。	市街地整備がされていると 思う人の割合	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	50.0%	総合長期計画アンケート	60	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	綾町立地適正化計画の素案を作成し、「これからのまちづくり」に関するアンケートを実施した。	比較的コンパクトに形成されている市街地を維持することにより、持続可能な人口維持と効率的な公共サービスを目指す。また、居住誘導区域に浸水想定区域が含まれるため、ソフト・ハード対策による防災力強化が必要となる。	<u>□立地適正化計画策定事業</u>	8,000,000	8,000,000	建設課	
7-2 広域公共交通網の構築	○路線バスなどの公共交通については、利用者ニーズを活かした利便性が高く、使いやすい公共交通網の構築を促進するとともに、利用促進を図りバス路線の維持に努める。	路線バス本数 (平日)	39本	39本	39本	39本	39本	総合政策課調べ	61	82.1%	3	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や生活様式の変更等により、事業者主体(宮崎交通)の経営に大きな影響が出ており、ダイヤ復活(平日39本)には至っていない。	持続可能なバス路線網の在り方を検討する県バス対策協議会宮崎分科会等の会議を通して、バス路線の見直しを協議するとともに、路線バスの利用促進を進めるため、様々な施策の検討を行った。	高齢者を対象とした路線バス利用補助の対象年齢引き下げ（75歳→70歳以上）、学生への通学定期券購入補助事業の創設等を実施し、路線バス利用者の底上げを行い、路線バスは地域で守るような取り組みを実施していく。	<u>□新型コロナウイルス対策地域間幹線系統維持対策事業</u>	0	2,307,000	総合政策課	
7-3 物流体制の整備	○露地野菜の輪作体系の確立を図るため産地づくり対策会議を毎月1回開催し、現状報告、流通対策についてJA・普及センター・町が参集し意見交換を行い、改善策を検討する。	県外への輸送量	920t	930t	940t	950t	960t	970t	農林振興課調べ	62	99.6%	4	新型コロナウイルス感染症による飲食店の時短営業や巣ごもり需要、生産者の高齢化等により需給バランスが難しくなっているが、大根やたまねぎといった野菜類の生産額が大きく伸び、目標値には届かなかったものの、昨年度と比べると実績値は大きく改善した。	新型コロナウイルス感染拡大により開催できていなかった産地づくり対策会議を再開。経営面積意向調査等のアンケートを実施。このアンケート結果等をもとに今後、中長期的な視点で検討会を行う。	先に販路を見い出さない限り、作付する野菜や果樹等の生産量の議論には繋がらない。今後は営業活動も再開し、積極的に販路開拓を行う必要がある。	<u>□フードビジネスプロジェクト事業</u>	953,000	300,740	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標